

令和 8 年 度

業務番号 第 320 号

おいらせ町舗装維持管理計画更新業務委託

## 特 記 仕 様 書

青森県 上北郡 おいらせ町 深沢一丁目 外 地内

おいらせ町

## 第 1 章 総 則

### 第1条 適用

本特記仕様書は、おいらせ町舗装維持管理計画更新業務に適用する。

### 第2条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「測量業務共通仕様書」（令和 7 年 10 月）、「設計業務等共通仕様書」（令和 7 年 10 月）、「地質・土質調査共通仕様書」（令和 7 年 10 月）、東北地区用地対策連絡会制定「共通仕様書〔用地調査並びに算定編〕」（平成 25 年度以降）「総点検実施要領(案)【舗装編】」（平成 25 年 2 月）、舗装点検要領（平成 28 年 10 月）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

### 第3条 目 的

本業務は、おいらせ町管内の町道の舗装の長寿命化・ライフサイクルコスト（LCC）の削減など、効率的な維持管理および修繕の実施にあたり、舗装路面の現状把握に必要な調査や長寿命化修繕計画を策定することを目的とする。実施にあたり本特記仕様書及び設計図書等に明示なき事項、または擬義を生じた場合には調査職員と協議の上これを定めるものとする。

### 第4条 照 査

本業務は、照査技術者を配置すること。

### 第5条 点検作業計画書

受注者は業務の実施に先立ち、あらかじめ業務計画書を作成し、調査職員に提出しなければならない。

### 第6条 打 合 せ

打合せは、原則として業務開始前、中間、成果品納入時の 3 回とするが、必要に応じて随時行う。  
また、全体計画打合せ及び取りまとめ打合せには、管理技術者が立合うものとする。

### 第7条 手 直 し

受注者は本業務が終了したとき、受注者の責に帰すべき理由による不良箇所が発見された場合には速やかに訂正、補足、その他の措置を行わなければならない。

### 第8条 関係官庁の手続き等

業務履行のために必要な関係官庁等に対する諸手続きは、受注者の責任において迅速に処理する。

### 第9条 諸法規の遵守について

受注者は業務履行にあたり、諸法規を遵守し業務の円滑な推進を図るとともに、諸法規の運営適

用は受注者の負担と責任において行わなければならない。

#### 第10条 交通安全管理

本業務の調査業務の履行にあたっては交通状況を十分に把握し、調査員の人身事故はもとより第三者に危害を及ぼさないよう万全の措置を講じなければならない。

本業務に起因して第三者に危害を与えた場合は、受注者の責任において措置するものとする。

#### 第11条 履行期限

本業務の履行期限は令和 9年 1月 29日迄とする。

#### 第12条 履行報告

受注者は、履行状況を毎月書面にて報告し、調査職員に提出するものとする。

## 第2章 路面性状調査

#### 第1条 調査方法

舗装の支持力および舗装構成の調査において、必要な装置、機材等を使用するものとする。

#### 第2条 調査項目

##### 1. 計画及び準備

舗装台帳、道路台帳、工事発注実績、パトロール記録等を調査し、舗装の管理に関する以下の基礎的データを可能な限り把握する。

- ・路面性状調査結果（ひび割れ、わだち掘れ、平坦性、MC I、I R I）
- ・舗装計画交通量、設計C B R、舗装構成と使用材料、舗設年度、幅員
- ・交通量調査結果（24時間交通量、大型車混入率）
- ・補修履歴（補修時期、補修範囲（厚さを含む。）、工法、補修材料）
- ・その他（住民からの通報情報、その他関連調査結果等の参考情報）

##### 2. モニタリング調査（路線数）

###### ○舗装支持力調査（FWD調査）

- ・重錘落下式弾性調査装置を用いて舗装のたわみ量を測定し、解析により残存T A・路床C B Rを推定する。

###### ○小口径ボーリング（箇所数）

- ・小口径ボーリングにてA S コア・路盤コアを採取し、舗装構成を調査する。

○交通量調査

- ・トラフィックカウンターで交通量（大型、中型等）を調査する。

3. データ作成

道路の写真データ及び整備・修繕データ等を舗装管理システムに入力する。

4. 報告書作成

成果を整理した報告書を作成する。

## 第 3 章 舗装長寿命化修繕計画策定

### 第 1 条 舗装長寿命化修繕計画策定

1. 調査結果の検討及び現状評価

調査結果を整理し、内容を検討するほか、舗装の現状を評価し、修繕箇所を抽出する。

2. 現地踏査

調査結果を整理し、評価した路線を踏査し確認する。

3. 道路分類の設定

重要度に応じ、町道のグループ分けを行う。分類にあたっては、交通量や都市計画のほか、消防活動や避難路等の防災上の機能、公的施設（医療、福祉等）の有無、孤立可能性集落のアクセス路としての重要性などを総合的に勘案することとする。

4. 表層の使用目標年数の設定

修繕計画を策定するため、表層の使用目標年数を設定する。

5. 目標管理基準の設定

路面のMC I の分布から、財政状況を勘案した目標管理レベルとしてのMC I を設定する。

6. 計画の基本方針

町として、舗装の損傷事例を整理し、損傷原因の分析と適切な修繕工法の選定について検討し、予防保全対策や修繕実施後のメンテナンスサイクル構築にむけた取り組み方針を設定する。

7. 個別施設計画書の作成

計画期間を設定し、抽出した路線ごとの個別施設計画書を作成する。

- ・路線ごとの工法選択を行う。
- ・路線ごとに施工単価に基づいた積算を行う。

- ・事業費を試算し、予算の平準化を検討する。
- ・長寿命化方策を検討し、劣化予測やLCCの縮減効果を試算する。

## 8. 報告書作成

策定した計画を報告書として取りまとめる。

# 第 4 章 成 果 品

## 第1条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定めるほか、次のものを提出すること。

### 1. 報告書

- (1) 電子媒体 (CD-ROM) 2 部
- (2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む) 2 部

## 第2条 提出書類

共通仕様書に定める提出書類のほか、別表 1 に定めるとおりとする。

## 第3条 資料の貸与

貸与する図書及びその他の関係書類は、下記のとおりとする。

・町道路面性状調査業務委託報告書【H30 年度成果】

・町道路面性状調査業務委託報告書【R 1 年度成果】

・町道路面性状調査業務委託報告書【R 5 年度成果】

## 第4条 支給材料

本業務における支給材料は次のとおりである。

1. 品 名
2. 数 量
3. 品 質・品 等
4. 規 格・性 能
5. 引 渡 場 所

6. 引 渡 時 期.....

7. 使用方法場所.....

#### 第4条 そ の 他

ー 1) 受注者は、契約時又は変更時において、請負金額 100 万円以上の業務委託について、測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS) に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、調査職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完了時は業務完了後 10 日以内に、訂正時は適宜 (財) 日本建設情報総合センターにフロッピーディスク又はオンラインにより登録申請しなければならない。また、(財) 日本建設情報総合センター発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、その写しを直ちに調査職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

ー 2) 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。

.....  
.....  
.....  
.....  
.....

## 別 表 1

## 設計業務等に関する提出書類一覧表

## (1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 工 程 表	契 約 後 1 4 日 以 内	1	3 条
調査職員	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎 月 1 回、調 査 員 の 指 定 日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	31 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	31 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	32 条

## (2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている場合、 契約後遅滞なく	1	11 条
調査職員	管理（照査）技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履 行 期 間 の 変 更 請 求 書	変 更 を 必 要 と す る と き	1	22 条
調査職員	部 分 仕 様 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	33 条
調査職員	指定部分に係る（又は、引渡部分 に係る）業務完了報告書	設 計 図 書 に 定 め ら れ た 期 日	1	37 条

## (3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 1 5 日 以 内	1	1112 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契) 2 条 (仕) 1110 条外

## (4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査職員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査職員	テクリス登録内容確認書	契約締結後、変更時、完了時登録 後速やかに	1	1110 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な と き	1	1116 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	コ ス ト 縮 減 提 案 書	後段階の設計において一層のコスト縮 減の検討の余地が残されている場合		1209 条

## (5) おいらせ町財務規則に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	着 手 届	着 手 前	1	158 条